令和7年3月末時点 省庁名 内閣府 (千円) 基金 直接 全体 執行差額 交付 団体 全体 交付額 事業間流 (契約額の 地区名 事業番号 事業名 実施 事業 年度 事業の進捗状況 (国費相当 施設名 単年 事業費 (国費) 用(国費) 国費相当 間接 主体 完了 期間 度 平成28年度事業は3月31日で終了。引き続き翌4月1日より、 159 平成20年度事業を開始した。 8,077 28 7,918 平成29年度事業は3月31日で終了。引き続き翌4月1日より、 35 平成31年度事業を開始した。 7,565 29 7,530 平成30年度事業は3月31日で終了。引き続き翌4月1日より、 80 平成31年度事業を開始した。 30 7,805 7,725 平成31年度事業は3月31日で終了。引き続き翌4月1日より、 7,998 7,998 0 令和2年度事業を開始した。 令和2年度事業は3月31日で終了。引き続き翌4月1日より、 R2 8,020 8,020 令和3年度事業を開始した。 放射性物質モニタリング検査事業 塙町 直接 継続 |単年度| 60,109 | 28 | ~ | R6 | 令和3年度事業は3月31日で終了。引き続き翌4月1日より、 404 令和4年度事業を開始した。 8,728 8,324 令和4年度事業は3月31日で終了。 8,955 7,161 令和5年度事業は申請なし。翌4月1日から令和6年度事業を R5 0 開始した。 令和6年度事業は3月31日で終了。額確定(精算交付額) R6 2,961 2,666 295 2,666千円。引き続き翌4月1日より、令和7年度事業を開始し 60,109 57,342 2,767 R6 累計 25 1「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、帰還環境整備事業計画の記載 26 に合わせて記入してください。 2「継続/完了」欄には、継続、完了、廃止のいずれかを記入してください。 3「基金/単年度」欄には、基金、単年度のいずれかを記入してください。 28 4「交付額(国費)」欄には、既に交付された国費を帰還環境整備事業計画の年度別に記入してください。 5「執行額(契約額の国費相当額)」欄には、基金の取崩額ではなく、契約額の国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じ うち県 各年度 6 執行差額(国費相当額)欄は、自動計算(交付額(国費)+事業間流用額(国費)-執行額(契約額の国費相当額))されます。 交付分 別合計 7「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、年度を区別して記載する必要はありません。 R2 R3 R4 R5 県交付分 計 7,918 7,565 うち市町 村 交付分 30 7,805 7,725 各年度 別合計 7,998 7,998 8,020 8,020 8,728 8,324 8,955 1,794 市町村交付分 計 2,767 57,342

県·市町村交付分 合計

57,342

2,767